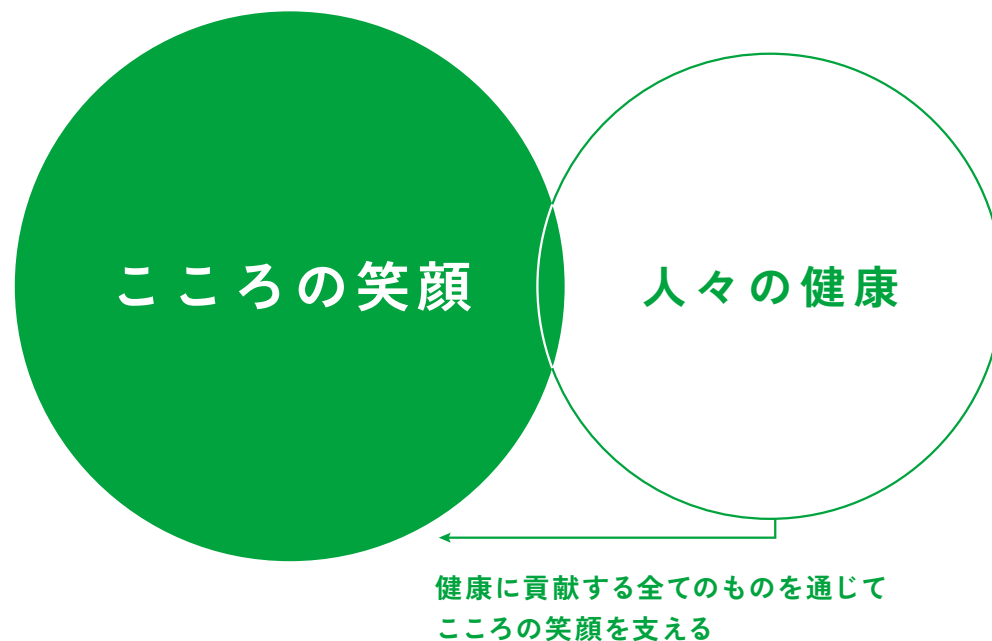


私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔を大切にします



東和薬品グループは、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。

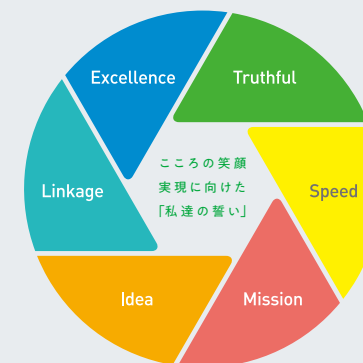
そして私達の企業活動を通して、

患者さん、医療関係者の皆様、地域社会をはじめとする全ての方々にこころから喜ばれ、

求められる企業を目指していきます。

私達の誓い(T-SMILE)

私達は企業活動を通じて理念を実現するために、
以下のことを誓います。



T (Truthful)

誠実で、正直であり続けます。公正な心を持って適正を貫き、人々から喜ばれ、信頼される存在になります。

S (Speed)

意思決定、実行、情報共有などを迅速に行います。先見性を持って、変化に俊敏に対応します。

M (Mission)

世界中で地域社会の人々の健康に役立つという強い使命感と、その実現への情熱を持ち続けます。

I (Idea)

発想力と想像力を駆使して、前例にとらわれない変革にチャレンジします。常に能動的に行動します。

L (Linkage)

人や情報と幅広く結びつき、協力します。認め合える相手と切磋琢磨し、お互いを高めます。

E (Excellence)

最善の品質を求め、サイエンスを大切にしながら、時代に合った最適な技術でそれをかなえます。

目次

「こころの笑顔」を実現する東和薬品

「トップメッセージ」では、安定供給や東和品質などの当社の取り組みについて、代表取締役社長からのメッセージを掲載しています。

- 01 企業理念
- 02 目次・編集方針
- 03 トップメッセージ
健康の先の未来を創造し
いつの時代にも必要とされる企業へ
- 09 これまでのあゆみ
- 11 東和薬品が応える社会課題
- 15 財務ハイライト
- 16 非財務ハイライト

東和薬品の価値創造

特集では、当社が現在注力している取り組みをご紹介します。また、「企業価値向上に向けて」では、取締役・執行役員からのメッセージを掲載しています。

- 17 特集01 175億錠体制を実現させ、
国内外で安定供給に取り組む
- 19 特集02 認知症治療の未来を切り拓く、
東和薬品の新たな挑戦

- 20 価値創造プロセス
- 21 東和薬品を取り巻く外部環境
- 22 東和薬品の資本
- 23 東和薬品の強み
- 25 企業価値向上に向けて
- 28 中期経営計画

事業を支える基盤

- 35 東和薬品のサステナビリティ
- 36 環境
- 40 社会
- 46 ガバナンス
- 51 リスクマネジメント
- 52 リスク情報
- 54 コンプライアンス
- 55 社外取締役メッセージ
- 57 役員紹介

財務・企業データ

- 58 11ヵ年財務サマリー
- 59 企業データ

【編集方針】

東和薬品統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。統合報告書2025では、企業価値向上に向けた第6期中期経営計画の財務戦略に関する掲載を充実すべく、新たに取締役・執行役員からのメッセージを掲載いたしました。これからもステークホルダーの皆さまのご意見やご関心にお応えできるよう掲載内容の充実に努めてまいります。忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

【対象範囲】

東和薬品グループ連結（一部、国内連結・単体の数字を含む）

【対象期間】

2025年3月期（2024年4月～2025年3月）

※財務情報は2025年3月末時点。

一部2024年3月以前、2025年4月以降の取り組みも報告しています。

【参照ガイドライン】

IFRS財団 国際統合報告フレームワーク

経済産業省 価値協創ガイダンス2.0

【見通しに関する注意事項】

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる場合があります。



トップメッセージ

健康の先の未来を創造し いつの時代にも 必要とされる企業へ

代表取締役社長 吉田 逸郎



社会的使命を果たす生産体制へ 2026年度に年間175億錠を実現

国内ジェネリック医薬品業界に対して、国が進める「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」で産業のあるべき姿が議論され、2024年5月に品質の確保された医薬品

が安定的に供給できるよう①製造管理・品質管理体制の確保②安定供給能力の確保③持続可能な産業構造の実現を目指す④企業間の連携・協力の推進、などの方針が示されました。

国が2000年代初めからジェネリック医薬品の使用促進を進めた結果、その割合はすでに数量シェアの目標値である80%を超えています。その

一方、2020年に発覚したジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安は未だ解決には至っておらず、国は製造管理・品質管理・安定供給に努める企業を評価する制度の導入を進め、少量多品目構造解消に向けた後発医薬品業界の再編を推進しています。

当社グループの国内ジェネリック医薬品事業においては、業界全体として安定供給が果たせないという異常事態に対し、将来的な計画であった山形工場 第二固形製剤棟への追加設備投資を前倒して行いました。プラス20億錠となる年間140億錠の生産体制を整え、さらに同工場 第三固形製剤棟を2023年11月に建設、2024年4月より稼働を開始しました。2026年度に3工場の年間生産能力175億錠を実現すべく、2025年度はその中間として東和薬品単体の年間生産数量162億錠を計画しています。また、山形工場 第二無菌製剤棟の完成により、バイアル製造ライン（液製品、凍結乾燥製品）の生産能力も年間450万本から同1,000万本に増強する見込みです。ただ、工場が完成しても製造や品質の管理、安定的な供給体制を整えるにはさまざまな工程での確認作業が必要です。大阪工場や岡山工場からベテラン社員が集結するなどあらゆる部署が協力体制を敷き、少しでも早く安定供給に寄与できるよう全社協力体制で挑んでいるところです。

社会からの要請に応えるためには、年間175億錠体制と同時に生産効率の向上と製造・品質管理のさらなる進化も目指す必要があります。すでに工場業務の負担を減らす自動化や省人化のシステム導入などスマートファクトリー化の整備が進んでいます。製造管理および品質保証体制においては、

以前より導入しているMES（製造実行管理システム）やLIMS（試験情報管理システム）、マスターコントロール社のQMS（品質マネジメントシステム）により製造や品質管理の精度を高めてきましたが、その全てをDX（デジタルトランスフォーメーション）化して統合的なデータ管理ができる体制へと進化させる取り組みを進めています。データの手入力など間違いが起りやすく非効率な作業を徹底的に省き、生産性の向上と信頼性の高いデータ構築やその統合的な管理により、製造管理・品質管理の水準をさらに高めていくことを目指します。

信頼性の高いデータを運用することで人の役割も変わります。正確性が求められる作業は機械やシステムに任せ、データ管理やその分析など、より高度な判断を担うことが大切になります。当社では、各製造所においてGMP三原則を遵守した手順を設定し、常態的な教育訓練により、一人ひとりが品質に対する高い意識を持って働いています。より厳しい品質保証体制を構築するために国際基準のPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れた体制を構築しています。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンス強化とコンプライアンスの浸透に向けた取り組みを行っています。こう

した仕組みを一人ひとりが深く理解し、さらに高い水準で運営することが重要となるため、リスクリングを含めた教育体制も充実させていきます。

また、安定供給への道筋のひとつとして新たな協業体制の検討も進めています。ただ、当社の製造管理や品質管理の思想や体制に共感いただける企業へ委託生産をお願いすることが重要で、お互いに納得のいく体制で生産量の増加を実現するにはやはり5年から10年の期間が必要です。まずは市場動向や将来の見通しを常に全社で共有し、社会インフラとしての役割を果たすため、自分たちが中心となり安定供給や品質管理を推進していくという使命感で取り組んでいくことが最優先だと考えています。

イノベーション創出で 「東和品質」を世界に示す

生産や品質面で新たなシナジー効果を発揮するのが、グループ化5年目を迎えたTowa Pharma International Holdings, S.L.（以下「Towa INT」）傘下のTowa Pharmaceutical Europe, S.L.です。スペインにある同社のマルトレジャス工場は欧州医薬品庁（EMA）や米国食品医薬品局（FDA）の基準に準拠しており、品質面において優れた生産技術を有するのが強みです。2024年2月には新たに

「東和品質」を追求し続けることで社会の課題解決に貢献します

日本国内向けに製造することの認定を受け、日本で販売するエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーフ」の製造を開始し、日本の安定供給にも貢献しています。同工場は製造効率を高める製造機器設備などを活かすさまざまなノウハウを有し、東和薬品は欧州にはない製剤への付加価値というノウハウがあります。こうした生産技術や研究開発をはじめとして各部門を交流させながら海外医薬品事業



Towa INTでの記念イベントの様子

を加速させ、グローバル化を深化させていく予定です。

海外医薬品事業では現在、欧州や米国など世界30カ国以上で300製品以上のジェネリック医薬品を提供していますが、世界で存在感を示すには「製品総合力No.1の製品づくり」を目指す「東和品質」の追求がカギを握ると考えています。水なしでも口の中で溶けて飲みやすいOD錠（口腔内崩壊錠）や、苦みをマスキングする技術、医療従事者の皆さまが判別しやすい薬剤印字等があります。当社グループの付加価値製剤技術の代表的なものとして「RACTAB（ラクタブ）」技術が挙げられますが、これは服用しやすい崩壊性と、普通の錠剤同様に取り扱える硬さを両立した独自の製剤技術です。患者さんにとって飲みやすく、医療従事者の皆さまにとって区別しやすいなど、世の中に必要とされ、当社グループが持つ最新の技術で改良・改善を重ね続けることで、その時代の最新・最高のものに更新する製品づくりが「東和品質」を支えています。

技術イノベーションと製品価値創出に向けた

取り組みとして、「ニトロソアミン問題への挑戦」を掲げています。発がん性が懸念されているニトロソアミン類が医薬品へ混入してしまう問題は、世界の医薬品業界が抱える深刻な課題です。当社の原薬合成を担当する化学者（ケミスト）たちが中心となり、混入リスクを確実に評価できる分析方法として、原薬で評価する「東和アミンアプローチ」を開発しました。2024年12月には、医薬品中のニトロソアミン類の混入を管理する一斉分析法に関する研究成果が、米国化学会学術誌『ACS Omega』に掲載されました。また、2025年8月には、NOxフリー環境下でニトロソ・アトモキセチン混入量を許容限度値以下に低減した研究成果が、米国化学会学術誌『Org. Process Res. Dev.』に掲載されました。現在、製造工程への実装に向けて専門チームを構成して取り組んでおり、「東和品質」を世界に示すことに大いに貢献すると期待しています。

また、イノベーションという観点からジェネリック医薬品の可能性を広げる取り組みにも注力して



います。例えば、医薬品の用法および用量の改善に対する取り組みとして、2025年5月に日本初の持続放出性リバスチグミン経皮吸収型製剤－週2回製剤－「リバルエン®LAパッチ25.92mg/51.84mg」を、当社で初めて新医薬品として製造販売承認を受けた製品として発売しました。貼付剤は服薬状況が可視化されることで、服薬管理を行う介護者等の負担軽減が期待されております。既存薬では1日1回の貼付が必要になっており、当社製剤が週2回の貼付となることで、持続的な認知症ケアの実現および患者さんやご家族、介護に関わる人々に、より良い生活の質を提供することに貢献できると期待しています。

さらには、ドラッグリポジショニングにも取り組んでおります。ドラッグリポジショニングとは既存の薬剤を転用して新たな疾患の治療薬として開発する方法のことです。既存薬で安全性に関する臨床データが十分に蓄積されているため、そのデータを活用することで従来の新薬開発に比べて研究開発期間やコストを抑えられる可能性があります。当社は2025年6月時点で314成分732品目の製品を有しており、希少疾患などの治療薬開発に向けて、その活用の可能性を研究することは当社の使命だと考えています。2025年6月より、京都大学iPS細胞研究所(CiRA)らと共に、家族性アルツハイマー病を対象とし、iPS創薬によって見出されたプロモクリプチンの企業治験を開始いたしました。



社内での技術発表会の様子

「新たなステージに向けた挑戦」を掲げ 『健康長寿社会』の実現に貢献する

当社グループは2024年度に「第6期中期経営計画2024-2026 PROACTIVE III」をスタートさせ、①国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化②新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現③持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備、という基本方針を実践しています。第6期中計はサブタイトルとして「新たなステージに向けた挑戦」を掲げ、グループ全社は、これからの医療体制に適応した健康関連事業の創出に積極的に取り組み、「『健康長寿社会』に対応した、医療から未病のケア・予防までカバーする未来への実現」に向けてさまざまな取り組みを進めています。

新たな健康関連事業では、TIS株式会社が提供するクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」を協業販売し、国が構築を目指す「地域包括ケアシステム」の実現に貢献するため、その普及に努めています。「ヘルスケアパスポート」はかかりつけ医やかかりつけ薬局、病院が連携し、一人の患者さんの情報を共有することで適切な医療の提供を実現するもので、在宅医療や介護施設などとの多職種連携に有効なツールです。

働きがいのある環境づくりと人財育成にDX化をかけあわせ持続的成長を実現

2025年2月に東邦大学医療センター佐倉病院（千葉県佐倉市）、2025年9月に千葉脳神経外科病院（千葉県千葉市）での活用事例についても発表いたしました。当社は、個人の健康情報（PHR：パーソナル・ヘルス・レコード）や電子医療健康記録（EHR：エレクトリック・ヘルス・レコード）を活用した「ヘルスケアパスポート」を中心に「エクサ・ポート」構想の実現に取り組んでまいります。病気になる前（未病）の状態の時にデータを分析して食事や運動などのサポート情報を提供するもので、健康維持・増進のための製品やサービスを提供します。また、ソフトカプセル技術を活用したサプリメントや健康食品の開発に強みを持つグループ会社の三生医薬株式会社と連携し、東和薬品オリジナル製品の共同開発にも取り組んでいます。超高齢化に突入した社会において、一人ひとりに寄り添った健康サポートが大きな課題となっています。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムの実現に大きく寄与したいと考えています。

DX化で進める働きがいのある環境づくり 「仕事の見える化」で成長促す

第6期中計の基本方針のひとつである「持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備」を図る上で、「働きがいのある環境づくりと人財育成」が重要なテーマとなります。DX化やAI（人工知能）が仕事に浸透していく中、作業の多くはデジタル技術に置き換わります。人の役割は会社や仕事の全体像や描く未来を理解し、データを読み解いて判断することになります。

以前より「作業」ではなく「仕事」をすることの大切さを社員に伝えていますが、それに加えて、自分の業務の意味合いが分かった上で仕事すること、その中でこれから自分がどのようなスキルを身に付けていきたいのか、どのようなキャリアにしていきたいのか考えていくことも大切だと感じています。そのような思いから人材研修センターを立ち上げ、リスキリングを推進していますが、

まだまだこれから具体的な施策を充実させていく必要があると考えています。

製造工程でもシステム導入によるDX化は進んでいます。作業の多くは機械に置き換わっていくため、人の役割はGMPや国際基準を理解し、データを読み解いて、高い品質の製品をより効率的に生産するためには何をすべきか判断することになります。現在、工場で働く社員に対して原価を意識することを教育しています。原価に対する自らの生産性を考えて働くことでモチベーションが明確になり、会社もそれを公正に評価することができます。こうした「自らの仕事の見える化」により、常に眼前の目標や自らの将来のキャリアを見据えることができ、その実現に向けて主体的・計画的に行動することが働きがいの向上につながります。

「こころの笑顔」を次世代につなぐ 地域産業創出への挑戦「百年計画」

当社は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において「Better Co-Being」パビリオンにブロンズパートナーとして協賛しており、同パビリオンが主催する「未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト supported by 東和薬品」を開催しました。当社グループの根本的な考え方、あるべき姿の基本は「私達はこころの笑顔を大切にします」という当社グループの企業理念に基づきます。「こころの笑顔」とは、身体が健やかで、こころが満ち足りた状態でいられることにより、心^{しん}底^{そこ}から湧き上がるよろこびが笑顔としてあふれてくる様^{さま}を表します。あるべき姿は「いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続ける」ことです。

ビジネスコンテストでは、「Better Co-Beingとこころの笑顔を実現するための地域社会づくり」をテーマとして、これから日本の未来を担っていく高校生の皆さんから、フレッシュなビジネスアイデアを募集しました。ビジネスコンテストにした理由は、ビジネスとして成立するアイデアを求めたのではなく、どうすれば自らが住む地域が活性化し、それ

を実現するためには自分たちがどんな行動を起こすべきかを考えてほしかったからです。国が進める「地域包括ケアシステム」も地域が活性化する仕組みとセットになることで地域に浸透します。この機会が、全国各地の高校生たちが10年後、20年後の「こころの笑顔」を実現するために行動を起こす、ひとつのきっかけになることを願っています。

また、当社の理念を体現するシンボリックな取り組みとして進める「東和薬品グループ百年計画」のひとつとして「モンゴルでの甘草^{かんそう}栽培」への挑戦を2014年より始動しています。モンゴルでは国の経済を支える産業の中心が、有限である地下資源の採掘です。国土の砂漠化やそれによる気候変動が大きな課題であり、当社はモンゴルに自生し、食品、化粧品だけでなく医薬品の原料としても使用される「甘草」を新たな産業になるよう導く取り組みを始めています。モンゴル東部のヘンティー県ヘルレン郡に約1,000ヘクタールの土地を確保し、いまでは近隣住民の協力を得ながら少しずつですが、計画的な甘草の栽培に向けた準備が進んでいます。いずれ収穫物を販売し、その種で新たに甘草を栽培するという無限の緑の資源を活用することができれば、持続可能な開発としてひとつの産業が発展し、モンゴルの人々の暮らしを向上させ、「こころの笑顔」を増やすことに貢献できると



考えています。地域や時代を超えて人々に必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続けるための象徴として、この事業を続けていきたいと考えています。

当社グループはジェネリック医薬品事業を中心に、多彩な健康関連事業を通じて人々の「こころの笑顔」を増やせるよう、これからも日本および世界中に事業を広げていくことに努めてまいります。引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

これまでのあゆみ

当社は1951年に創業して以来、70年あまりにわたってジェネリック医薬品の研究開発・製造・販売に取り組んできました。「安定供給」「品質確保」「情報提供」を充実しながら、「飲みやすく、扱いやすい」、工夫した医薬品の研究開発に引き続き注力する一方で、世界中の患者さんへ当社グループの付加価値製剤を提供するための体制づくりや、新しい医療体制に対応した健康関連事業の創出に取り組んでいます。

会社の歴史

※年表記は年度

1951 創業

1998



中央研究所完成

1957 一般用医薬品 (OTC)
販売開始

2000

付加価値製剤を上市

1965 OTCから医療用医薬品の
製造販売へ転換

2003

ジェイドルフ製薬 (株) 子会社化

1996

吉田逸郎が
代表取締役社長に就任

2004

「RACTAB技術」
確立

2004

東証一部上場

2010



大地化成 (株) 子会社化

2016



グリーンカブス製薬 (株) 設立

2019

Towa Pharma International
Holdings, S.L. (スペイン) 子会社化

2021



三生医薬 (株) 子会社化

2022

東証プライム市場移行

2024年度
連結売上高
2,595億円

[連結売上高推移]



第1次成長期 創業～2001年度

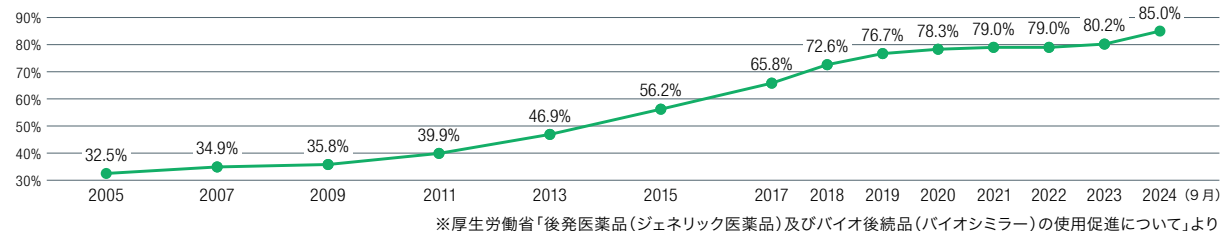
第2次成長期 2002～2020年度

第3次成長期 2021年度～

これまでのあゆみ

当社は1951年に創業して以来、国のジェネリック医薬品使用促進策のもと、大阪・岡山・山形の全国3工場における生産体制の増強を通じて、ジェネリック医薬品の普及に向けた貢献を目指してきました。今後も引き続き、取り組みを強化してまいります。

薬価調査における後発医薬品の使用割合(数量ベース、9月分)の推移



ジェネリック医薬品使用促進策に基づく取り組みの歴史

1961 国民皆保険制度 の開始	1993 「21世紀の医薬品の在り方に関する懇談会」最終報告 ジェネリック医薬品の「定義」と「意義」が初めて明示される	2007 2012年度 までに 30%以上	2013 2018年度末 までに 60%以上	2017 2020年9月 までに 80%以上	2024 2029年度末までに 全ての都道府県で 80%以上	2021年度 実績 79.5%	2022年度 実績 80.7%	2023年度 実績 82.7%	2024年度 実績 86.5%
ジェネリック医薬品数量シェア政府目標									
※日本ジェネリック製薬協会「ジェネリック医薬品数量シェア分析結果について」より (数量ベース、1年分)									

[生産体制]



[販売体制]

2011 東和式直販体制	営業所(2025年4月現在) 69拠点 代理店(2025年4月現在) 26社55拠点	2017年 広域卸2社との協業を開始	東和式販売体制へ
-----------------	---	--------------------	----------

ジェネリック医薬品で医療費の削減に貢献

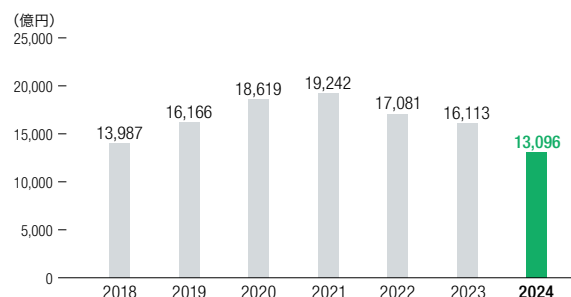
日本の医療費問題とジェネリック医薬品の重要性

日本の医療費は高齢化の進行などに伴い年々増加しており、2023年度の時点で約47.3兆円に達しました。^{※1} 厚生労働省の試算によると、2040年度の国民医療費は約79兆円に達すると試算されています。^{※2} 増大する医療費は、国民皆保険制度の持続可能性を脅かしており、解決策が求められています。

一方で、保険料や税金等を支える労働人口が減少していることから、国民皆保険制度の前提が崩れかけています。医療費がこのまま試算通りに膨らみ続けると、今まで当たり前に行われていた医療が受けられなくなったり、窓口負担や税金が上がったりという事態が想定されます。今後、国民皆保険制度を維持していくため、医療費の増大に歯止めをかけることが欠かせません。

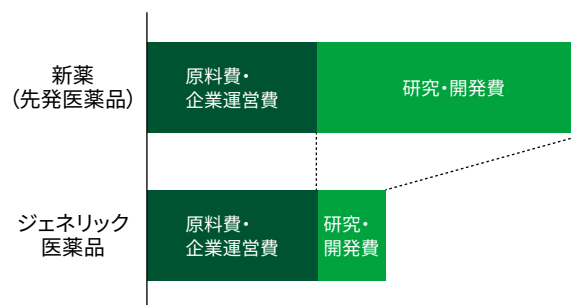
こうした状況の中で、ジェネリック医薬品の役割はますます重要になっています。ジェネリック医薬品は、先発医薬品と同等の効果を持ちながらも価格が低いことから、先発医薬品と置き換えることで、年間で約1.6兆円^{※3}の医療費を抑えることができます。これはまた、患者さんが支払う薬代の軽減にもつながります。さらに、ジェネリック医薬品の普及は、医療機関や薬局のコスト削減にも寄与し、ひいては医療システム全体の効率化に貢献します。

ジェネリック医薬品への置き換えによる医療費適正効果額（年間推計）



※厚生労働省「薬価基準改定の概要」より作図

薬の価格の比較（イメージ）



※1 厚生労働省「令和5年度 医療費の動向」より

※2 厚生労働省「医療費の将来見通し」より

※3 厚生労働省「令和6年度薬価基準改定の概要」より

ジェネリック医薬品の信頼回復と医療制度の持続可能性

ジェネリック医薬品の重要性が増す中で、一部製薬会社における、医薬品、とりわけジェネリック医薬品の信頼を著しく失墜させた違法行為は誠に遺憾です。ジェネリック医薬品に対する信頼の回復は、患者さんが安心して治療を受けられる環境を整えるためにきわめて重要です。ジェネリック医薬品の品質や信頼性に対する懸念が残っている現在、これを払拭するためには、製造工程の厳格な管理と透明性の高い情報提供が不可欠といえます。そして、患者さんが安心してジェネリック医薬品を選択できる環境を整えることが、持続可能な医療制度の実現に向けた鍵となります。これまでジェネリック医薬品の品質を重視してきた当社として、品質および信頼性のさらなる向上に今後、対処してまいります。

- I. コンプライアンス・ガバナンス・リスクマネジメントの強化
- II. 品質を最優先する体制の強化
- III. 安定確保への取り組み
- IV. 積極的な情報の提供と開示
- V. その他、協会活動の充実、国等との連携

東和薬品が応える社会課題

ジェネリック医薬品のさらなる品質向上と安定供給体制の強化

当社では、日本の医療費削減と持続可能な医療制度の実現に貢献すべく、ジェネリック医薬品の開発と提供に尽力しています。現在、さまざまな疾患領域をカバーするため、700品目以上の医薬品をラインナップしています。

製品開発においては、新薬と有効性・安全性が同等であることはもちろん、最新の技術と設備で、製品の価値を高める研究を行っています。また、改良・改善を重ねた「東和品質」の製品を提供するため、製品の品質向上や付加価値創造に取り組んでいます。

そして、ジェネリック医薬品の安定供給を確保するため、原料調達から製造、在庫管理までを包括する供給体制を整えています。当社では現在、大阪、岡山、山形に生産拠点を設け、3工場の年間生産能力を2024年3月末の140億錠から2027年3月期に175億錠へ増加させるべく、増産体制を構築中です。

こうした生産体制のもとで途切れのない供給を実現するための取り組みを強化し、医療機関や患者さんに必要な医薬品を常に提供することを目指しています。この供給体制の強化は、医療現場での信頼を築き、患者さんの治療を支える基盤となっています。

生産品目
700以上

生産数量
143億錠
(前年比5.6%増加)
2025年3月期

研究開発費
162億円
2025年3月期

設備投資額
333億円
2025年3月期

東和薬品の技術イノベーション

当社では、新薬と有効性・安全性が同等のジェネリック医薬品を製造するのに加えて、創薬における技術革新を通じて、服用される患者さんの目線に立った医薬品の開発に取り組んでいます。

東和薬品の技術一覧

RACTAB®技術

FINEST-Pow®
FINEST-Gran®
FINEST-Core®

ARTICRE®技術

「とけやすさ」と「硬さ」という相反する性質を高いレベルで両立することを目指した、水なしでも飲めるOD錠（口腔内崩壊錠）をつくるRACTAB®技術など、「高付加価値（高性能）を付与する製剤技術」「高効率の製造技術力」「ニーズに応える開発力」といったイノベーションに挑み続けています。

Nox Think Tank Project

ニトロソアミン問題への挑戦として「Nox Think Tank Project」を立ち上げ、医薬品へのニトロソアミン類の混入という社会問題の解決へ向けた取り組みを積極的に行っています。混入リスクをより確実に評価できる分析法として、「製剤中のニトロソアミン類の評価」に「原薬中の原因アミン類の評価」を加えた「東和アミンアプローチ」を開発し、2024年12月に医薬品中のニトロソアミン類の混入を管理する一斉分析法に関する研究成果を、米国化学会学術誌『ACS Omega』に発表しました。また、一連の研究の成果として、世界で初めてNOxを10億分の1 (ppb) まで低減させた環境下でアトモキセチン錠を製造し、ニトロソ・アトモキセチン混入量が許容限度値を下回る製剤の製造に成功いたしました。この研究成果は2025年8月に米国化学会学術誌『Org. Process Res. Dev.』に発表いたしました。

東和薬品が応える社会課題

東和品質

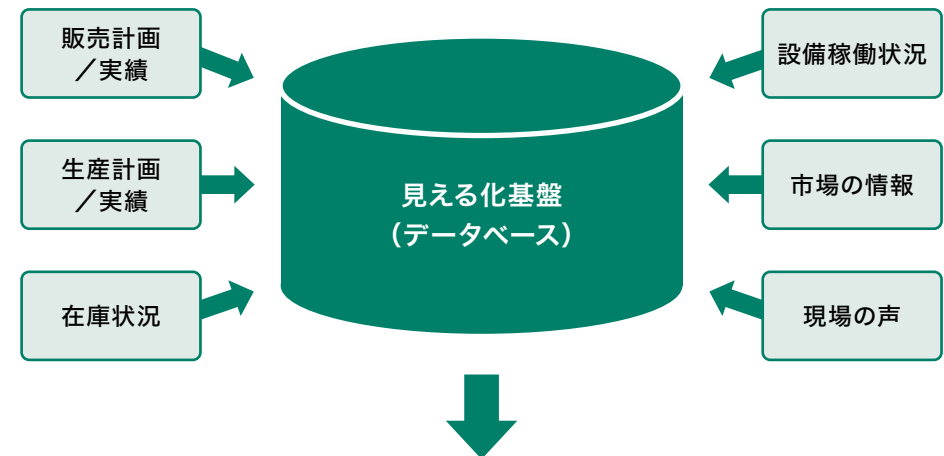
「東和品質」とは、患者さんに安心して使っていただける医薬品を届けるために、当社が製造から供給まで一貫して品質を追求する姿勢を表したものです。原薬の選定、設備や製造工程、品質試験に至るまで、全ての工程において厳格な管理を徹底しています。また、独自のサプライチェーンを進化させ、いつでも確実に医薬品を届けられる安定供給体制の構築にも力を注いでいます。見た目では判断できない医薬品の品質だからこそ、使いやすさだけでなく、安全性と供給責任にも誠実に向き合い、品質のさらなる向上に努めています。



品質と安定供給への取り組み

当社では、近年の医薬品の供給不安や今後も続く市場からの要求への対応を見据え、Tスクエアソリューションズ株式会社とともに、医薬品供給プロセスのさらなる効率化に向けた取り組みを行っております。販売・生産計画、実績、在庫状況、設備稼働状況などの情報を集約・可視化するシステムを構築し、医薬品供給プロセスの省力化や意思決定スピードの向上を目指しています。

今後は、社内情報の共有強化による市場変化へのより柔軟な対応の実現、シミュレーション機能拡充による計画精度の向上、市場や社外情報の利活用・他システム連携による供給プロセスの高度化に取り組んでまいります。



データを蓄積して見える化し、迅速な意思決定につなげる

東和薬品が応える社会課題

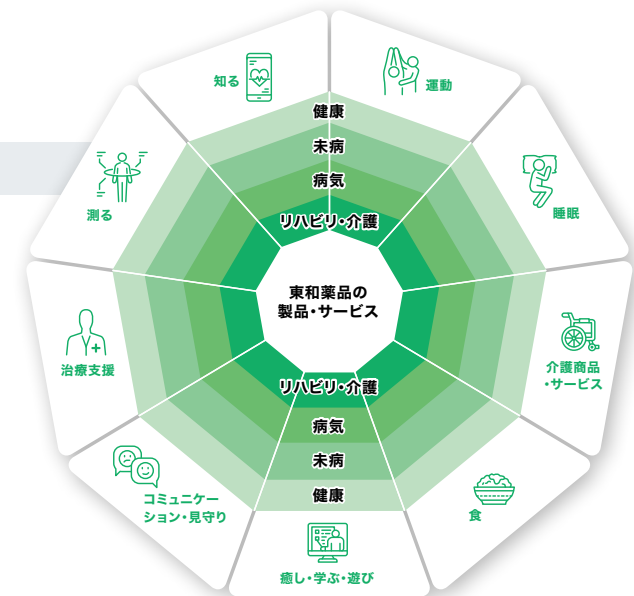
健康関連事業

健康寿命の延伸と疾病の予防

日本では超高齢化が進み、人生100年時代に向けた健康寿命の延伸が重要な課題となっています。健康寿命はWHO(世界保健機関)が2000年に提唱した概念で、健康に生活できる期間を指します。従来は平均寿命が重視されてきましたが、近年は疾病を予防し、健康で活動的な生活を送ることが重視されています。また、医療費抑制の観点からも、健康寿命の延伸は欠かせない要素です。

こうした社会背景を踏まえて、当社は「人生100年時代に向けた総合ヘルスケアカンパニー」として、

ジェネリック医薬品の製造販売にとどまらず、ヘルスケアに関連する多様な製品・サービスを通じて、最適なソリューションの提供に努めています。健康関連事業では、「健康」「未病」「病気」「リハビリ・介護」の4つの健康状態に分類し、当社が定める9つの重点領域と組み合わせて展開しています。さらに、地域課題の解決を通じて「健康共創フィールド」を展開し、人と地域をつなぐコーディネーター役を担っています。



認知機能セルフチェッカー

VRと視線追跡技術を組み合わせた認知機能テストサービスです。「神経心理学的検査」をベースに5つの領域(記憶・注意・言語・計算・空間認識)より出題され、正解を見つめるだけで認知機能を5分で評価します。



サバローサカレー

三重県多気町の特産品である前川次郎柿を使用し、スパイシーな辛味の中にもまるやかなコクと甘みが味わえます。1食あたり、塩分が1.2g、原材料のサバ由来のDHA・EPAが合計320mg含まれています。

※一般財団法人日本食品分析センター調べ



Minoプラス

第1類医薬品の発毛剤です。髪のお悩みを意識し始めた方にも手に取ってもらいやすいよう、生活に自然と溶け込むデザインにこだわりました。発毛成分ミノキシジルに4つの成分※をプラスした複合剤タイプです。

※パントデニールエチルエーテル、ピリドキシン塩酸塩、トコフェロール酢酸エステル、ℓ-メントール



ヘルスケアパスポート

生活者個人に紐づく健康・医療情報をPHR(Personal Health Record)として管理し、医療従事者や家族と双方向に共有することで、適切な医療の提供と健康増進を可能とするクラウド型PHR基盤サービスです。

財務ハイライト

「こころの笑顔」
の実現

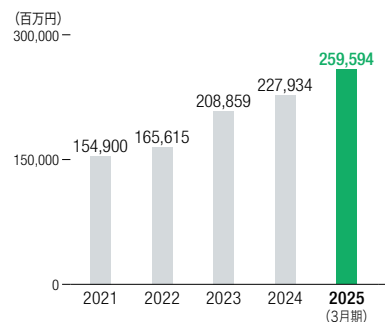
東和薬品の
価値創造

事業を支える
基盤

財務・企業
データ

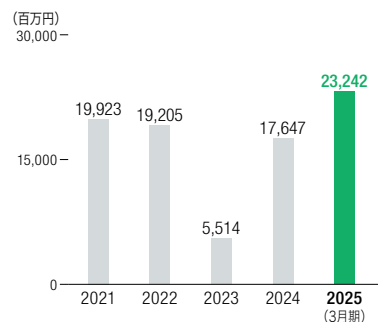
売上高

259,594 百万円



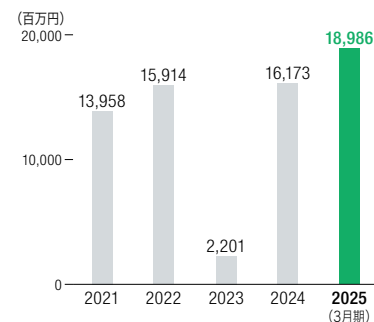
営業利益

23,242 百万円



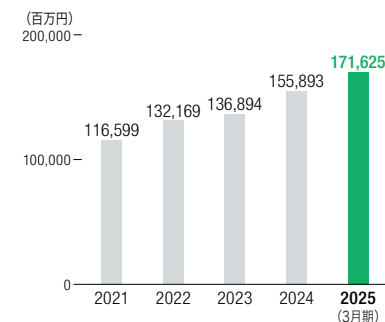
親会社株主に帰属する 当期純利益

18,986 百万円



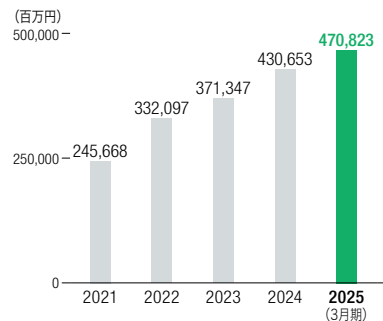
純資産

171,625 百万円



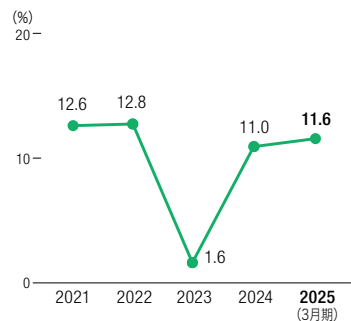
総資産

470,823 百万円



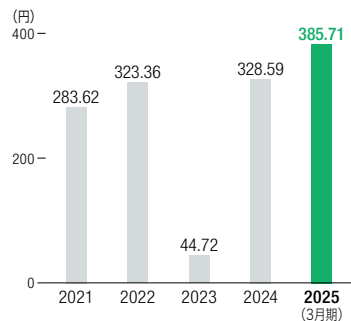
ROE

11.6 %



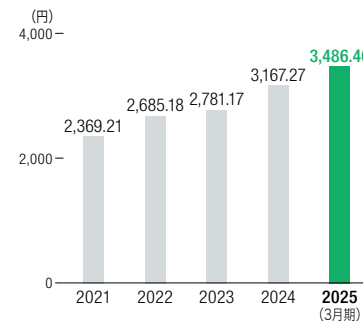
1株当たり当期純利益

385.71 円



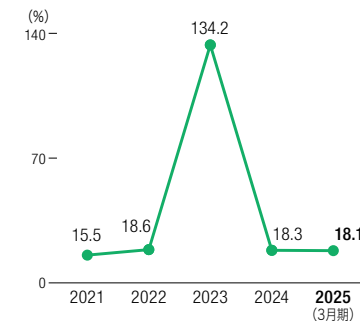
1株当たり純資産

3,486.40 円



配当性向

18.1 %



注) 2023年3月期は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月(2022年1月1日～2023年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

非財務ハイライト

「こころの笑顔」
の実現

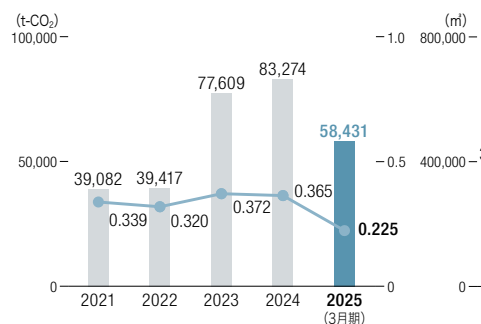
東和薬品の
価値創造

事業を支える
基盤

財務・企業
データ

CO₂排出量

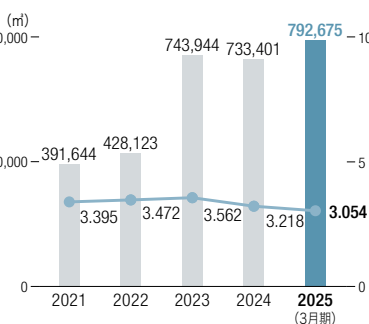
58,431 t-CO₂



■ CO₂ 排出量 ● CO₂ 排出量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

用水使用量

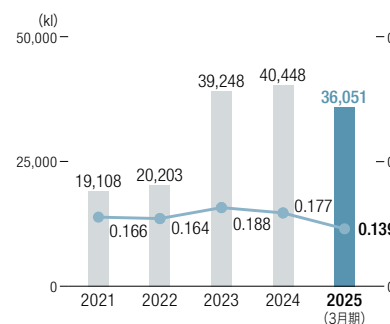
792,675 m³



■ 用水使用量 ● 用水使用量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

エネルギー使用量

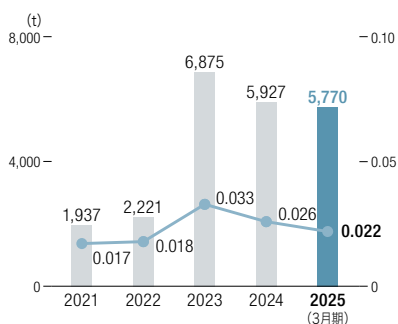
36,051 kl



■ エネルギー使用量 ● エネルギー使用量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

廃棄物排出量

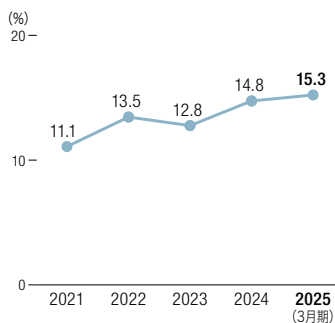
5,770 t



■ 廃棄物排出量 ● 廃棄物排出量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

女性管理職比率

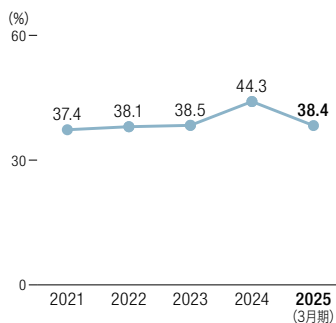
15.3%



※東和薬品単体
※2021年は4/1時点

新卒採用者における 女性比率

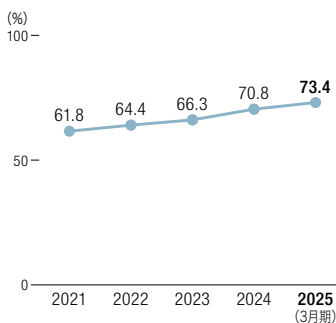
38.4%



※東和薬品単体

有給休暇取得率

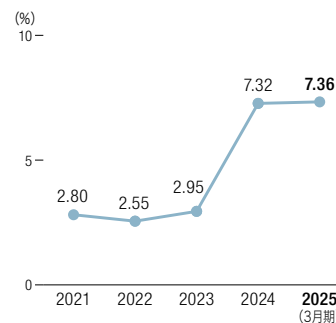
73.4%



※東和薬品単体

3年以内離職率

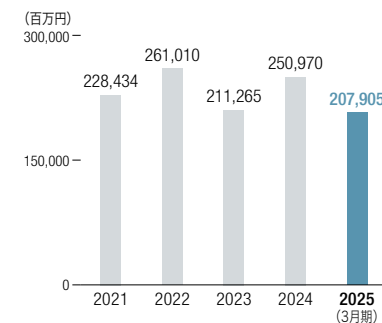
7.36%



※東和薬品単体 新卒のみ

医療費節減額

207,905 百万円



※東和薬品単体